

アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書

2021-2022



はじめに

新型コロナウイルス感染症が拡大する中で アジアの人々の社会的・経済的自立を目指し取り組まれた活動への 助成を進めました

全国の生協と日本生活協同組合連合会からの寄付金により設立されたアジア生協協力基金では、アジア・太平洋地域の生協の役職員研修や、日本国内に拠点を置く NPO・NGO や市民グループなどが、アジア・太平洋地域で行う人材育成や組織づくりの活動を助成する事業を行ってきましたが、2020 年からの新型コロナウイルス感染症の世界的流行により助成の対象となる活動は大きな困難に直面することとなりました。

2020 年度に助成を予定していた日本生協連の国際協同組合同盟アジア・太平洋地域（ICA-AP）の生協マネジャー研修や ICA-AP 主催の生協開発ワークショップへの講師派遣・開催費補助、医療福祉生協連が企画した韓国医療福祉社会的協同組合連合会による「組合員活動の展開を通じた医療福祉生協の地域健康づくりの視察」は中止となってしまいました。全国大学生協連が参加を予定していた ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会のセミナーはオンライン開催に変更となり、助成規模もそれに対応し縮小となりました。

同じく助成を予定していたアジア・太平洋地域での人材育成や組織づくりの活動は、ロックダウン等により現地での活動が進まない状況や助成先が日本から渡航できない状況が発生し、一部の活動は中止や延期となりました。一方、行動が制限される状況の中でも、助成先は現地のカウンターパートと工夫をしながら、アジアの人々の主体的な参加と協同・組織づくりを育む活動を地道に進めました。

長期にわたる新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、日本はもとよりアジア各地において、社会的に脆弱な状況にある人々に打撃を与え、貧困・格差の問題を深刻化させています。そうした中アジアの生協との交流・協力活動とアジアの人々の社会的自立・経済的自立を目指す活動への助成を行うアジア生協協力基金の事業はますます重要なものとなっていると考えています。

2022 年度も各組織の活動を見守りながら、支援を続けてまいります。今後ともアジア生協協力基金の活動へのいっそうのご理解とご協力をお願いいたします。



2022 年 3 月
公益財団法人 生協総合研究所
代表理事 専務理事 藤田 親継

アジアに架ける虹の橋 アジア生協協力基金活動報告書 2021-2022

はじめに	1
目次	2
アジア生協協力基金 設立の経緯	3
アジア生協協力基金 運営委員会	4

第1章 2020～2021年度の活動報告 5

1 2020年度の助成事業の概況	6
2 2020年度の助成先一覧表	7

個別活動報告

〈国際協力助成企画〉

1. 全国大学生生活協同組合連合会	8
-------------------	---

〈一般公募助成企画〉

1. 特定非営利活動法人 イランの障害者を支援するミントの会	10
2. 特定非営利活動法人 幼い難民を考える会	12
3. 一般社団法人 Think Locally Act Globally	14
4. 特定非営利活動法人 アーシャ＝アジアの農民と歩む会	16
5. 認定特定非営利活動法人 ICA 文化事業協会	18
6. 特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金	20
7. 特定非営利活動法人 Colorbath	22

3 2020年度の財務関係報告	24
1. 2020年度の基本財産と一般正味財産	24
2. 2020年度の助成事業の執行状況	24
3. 2020年度の財務関係報告資料	25

第2章 2021年度の活動計画 27

1 2021年度計画決定の経緯	28
2 2021年度事業計画	28
3 2022年度の一般公募について	31

資料 アジア生協協力基金・生協別寄付金一覧表	32
------------------------	----

アジア生協協力基金 設立の経緯

アジア生協協力基金は、1987 年、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的に、日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）とその会員生協の寄付金によって設立されました。当基金は、1989 年、日本生協連によって同年に設立された財団法人 生協総合研究所（以下、生協総研）に移管され、1991 年より、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業などが、運用益を利用して実施されてきました。2021 年 3 月末の基金の基本財産は約 8.8 億円です。

現在、韓国・ベトナム・インド・シンガポールなどの国々の生協はそれぞれの国の流通業界のなかで、また、医療生協や大学生協は医療や教育において、大きな役割を發揮しています。こうした生協では、日本で研修を受けた役職員が活躍しています。

2009 年、生協総研は公益財団法人に移行しました。これに伴い、アジア生協協力基金にも、より公益性を發揮することが求められました。このため、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループへの一般公募による助成を開始しました。助成の対象は、アジア各地で展開される事業で、住民の協同の力で社会的経済分野での開発や問題解決を目指すプロジェクトです。とりわけ人材開発事業や事業の立ち上げのための活動が対象となります。過去 5 年間の一般公募による助成実績は下表のとおりです。

助成年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
対象組織数	7 組織	8 組織	6 組織	7 組織	6 組織
助成金額合計	641 万円	699 万円	581 万円	620 万円	427 万円



安価な生理用ナプキンの普及促進活動（ICA 文化事業協会）

アジア生協協力基金 運営委員会

2009年5月、生協総研理事会は、アジア生協協力基金運営委員会の設置及び規程の設定を承認しました。アジア生協協力基金運営委員会では、本基金による国際協力事業の運営に関する事業計画及び事業報告について審議を行い、生協総研理事会に報告をしております。

アジア生協協力基金運営委員の構成は、生協総研の評議員と外部専門家の5人となっています。2022年3月現在の委員は以下のとおりです。

- 委員長： 村田雄二郎（同志社大学 グローバル・スタディーズ研究科 教授）
- 委員： 新井ちとせ（日本生活協同組合連合会 副会長、生協総合研究所 評議員）
- 委員： 大信 政一（パルシステム連合会 理事長、生協総合研究所 評議員）
- 委員： 中西 徹（東京大学大学院 総合文化研究科 教授）
- 委員： 湯本 浩之（宇都宮大学 留学生・国際交流センター 教授）

※委員 50 音順



運営委員会の様子

第1章

2020～2021年度の活動報告

■ 2020 年度の助成事業の概況

■ 2020 年度の助成先一覧表

個別活動報告

〈国際協力助成企画〉

1. 全国大学生生活協同組合連合会

〈一般公募助成企画〉

1. 特定非営利活動法人 イランの障害者を支援するミントの会

2. 特定非営利活動法人 幼い難民を考える会

3. 一般社団法人 Think Locally Act Globally

4. 特定非営利活動法人 アーシャ＝アジアの農民と歩む会

5. 認定特定非営利活動法人 ICA 文化事業協会

6. 特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金

7. 特定非営利活動法人 Colorbath

■ 2020 年度の財務関係報告

1. 2020 年度基本財産と一般正味財産

2. 2020 年度助成事業の執行状況

3. 2020 年度の財務関係報告資料

第1章 2020～2021年度の活動報告

1 2020年度の助成事業の概況

(1) 国際協力助成企画

2020年度は、国際活動委員会企画として6企画の活動が予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、全国大学生協連が内容をオンライン変更しての1企画のみの実施となりました。

日本生協連は、ICA-AP 選抜マネジャー研修を2回行う予定でしたが、渡航が制限されたため中止されました。ICA-AP 生協委員会主催 生協開発ワークショップを韓国で、ICA-AP 生協委員会主催 生協経営ワークショップもベトナムで開催予定でしたが中止となりました。

また、医療福祉生協連による「組合員活動の展開を通じた医療福祉生協の地域健康づくりの視察」も中止となりました。

(2) 一般公募助成企画

一般公募助成企画では7企画が実施されました。

新型コロナウイルス感染症の流行により、人が集まらない、また渡航が制限される状況の中、各組織は、研修の場所の変更や人数を減らしての開催、オンラインの活用等、工夫しながら地元の住民と企画事業を進めました。委員会では、このような状況でもできるだけ助成企画が中止とならないよう配慮が必要と臨時委員会を開催し、2020年度は助成期間の1年間の延長を認めることを決めました。その結果、「イランの障害者を支援するミントの会」「Think Locally Act Globally」「アーシャ＝アジアの農民と歩む会」の3組織は1年間の期間を延長して活動を行いました。

「幼い難民を考える会」の事業が行われたカンボジアのコンポンチュナン州は、比較的コロナウイルスの影響が少ないこともあり、事業を計画通りに進めることができました。現地の行政や地域の人々を巻き込んで「村の幼稚園」を開設し認可を受けてきました。地域で継続して運営ができるよう保育者の技術向上に研修を実施し、村の自主運営につなげています。

「ICA 文化事業協会」は、ネパールの山村で、いまだに月経中の女性を不浄とし隔離や軟禁する慣習「チャウパディ」の意識を変え、女子生徒の識字率の向上を計る活動を行いました。

「Colorbath」は、コーヒー豆の収穫に向けて、生産者組合の運営の強化に努め、「アジアキリスト教教育基金」では、コロナ禍のマイクロファイナンスのニーズの高まりに対応するため、学校の先生を会計役として融資グループの組織化を進めました。「PHD協会」は、非感染性疾病予防のための地域保健ボランティアの育成と組織化事業をインドネシアで行う予定でしたが、当初予定していた、医療専門家の派遣が困難となりました。再開の時期を検討していましたが、再開のめどが立たず苦渋の判断で中止の申請が提出されました。

新型コロナウイルス感染症の流行で活動が困難な中でも、助成組織の地道な努力により、現地の人々の生活の向上につながる大きな成果がありました。

2 2020年度の助成先一覧表

①国際協力助成企画

	企画内容	予算	執行額
1	ICA-AP選抜生協マネジャー研修1 【中止】	1,900,000円	0円
2	ICA-AP選抜生協マネジャー研修2 【中止】	2,000,000円	0円
3	ICA-AP生協委員会主催 韓国生協開発ワークショップへの講師派遣・開催費補助 【中止】	500,000円	0円
4	ICA-AP生協委員会主催 生協経営ワークショップへの講師派遣・開催費補助 【中止】	400,000円	0円
5	(全国大学生協連) ICA アジア太平洋地域大学／キャンパス生協委員会セミナー 【オンラインに変更して実施】	400,000円	75,972円
6	(医療福祉生協連) 協同組合による地域での健康づくり活動の実践教育 【中止】	800,000円	0円
	合計	6,000,000円	75,972円
	予算執行率 (%)		1.3%

②一般公募助成企画

No.	組織名	事業名(相手国)	助成決定額	執行額
1	特定非営利活動法人 イランの障害者を支援するミント の会 【延期】	キャラジ市の障害児デイサービス支援事業(イラン)	900,000円	350,000円
2	特定非営利活動法人 幼い難民を考える会	保育者の保育技術向上と運営メンバーの能力強化による 「村の幼稚園」の自立支援(カンボジア)	809,278円	809,278円
3	一般社団法人 Think Locally Act Globally 【延期】	スリランカにおける民族共生による貧困女性生計向上事業(スリランカ)	1,000,000円	0円
4	公益財団法人 PHD協会 【中止】	非感染性疾患予防のための地域保健ボランティアの育成 と組織化(インドネシア)	540,000円	0円
5	特定非営利活動法人 アーシャ=アジアの農民と歩む会 【延期】	北インド農村女性の自立のための手工芸品マーケティング システムの確立と生産・技術能力向上事業(インド)	1,000,000円	111,261円
6	認定特定非営利活動法人 ICA文化事業協会	ネパールにおけるチャウパディ慣習の改善による女性の 自立とエンパワメント(ネパール)	997,800円	997,800円
7	特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金	ノンフォーマル学校を通じたマイクロファイナンス・パイ ロットプロジェクトのための貯蓄・融資グループ組織化・ 組織強化事業(バングラデシュ)	1,000,000円	1,000,000円
8	特定非営利活動法人 Colorbath	ネパール サルシュカルカにおける、コーヒー生産者組合 の設立・運営支援を通じたコミュニティの経済力向上・ 人材育成プロジェクト(ネパール)	1,000,000円	1,000,000円
合計 助成決定額に対する執行率: 58.9%、 2020年度予算700万円に対する執行率: 61.0%			7,247,078円	4,268,339円

全国大学生協同組合連合会

ICA アジア太平洋地域・
教育機関協同組合委員会 (ICEI) ウェビナー

オンライン開催

助成額 40万円



実施組織よりひと言

コロナ禍における
アジア太平洋地域
の教育の問題に
協同組合は
どう取り組むべきか
議論しました！

特に重視している
SDGsの目標は
この2つ！ →→→



活動・事業報告

- ・開催日：2020年11月5日
- ・テーマ：新型コロナウイルス感染拡大によるアジア太平洋地域における教育機関の教育と協同組合への影響
- ・参加者：ICA-AP 事務局長・ICEI 事務局、日本、マレーシア、ネパール、インド、シンガポール、フィリピン、韓国、インドネシア、合計46名
- ・内容：ICA-AP 事務局長による挨拶、各国からの状況報告（マレーシア、日本、韓国、シンガポール、インド）質疑応答とまとめ

ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会 (ICEI) では、隔年で持ち回りの地域ワークショップを開催している。また地域総会のある年は総会にあわせて、セミナーおよび現地大学生協視察などの企画を行っている。

2020年度は韓国にてワークショップおよび現地の大学生協や関連施設の視察を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大によりオフラインでのワークショップの開催が不可能となり、オンラインでの開催となった。8カ国から46名の参加があり、活発な議論が行われた。



プログラム

ICA-AP 事務局長による開会挨拶
(バルー・アイヤー事務局長)

発表 #1 マレーシア

新型コロナウイルス感染拡大～マレーシアにおける学校協同組合の課題～
Dr. Mohamad Azlan 氏（マレーシア協同組合連合中央会 / ANGKASA）

発表 #2 日本

コロナ禍の学生生活と大学生協～日本の事例～
毎田伸一専務（当時：全国大学生協同組合連合会 / NFUCA）

発表 #3 韓国

新型コロナウイルス感染拡大の韓国の大学生協経営への影響
Kim Jong Won 氏（韓国大学生協連 / KFUC）

発表 #4 シンガポール

コロナ禍の協同組合活動における若者の参加
Seng Huat Sim 氏（シンガポール協同組合連合会 / SNCF）

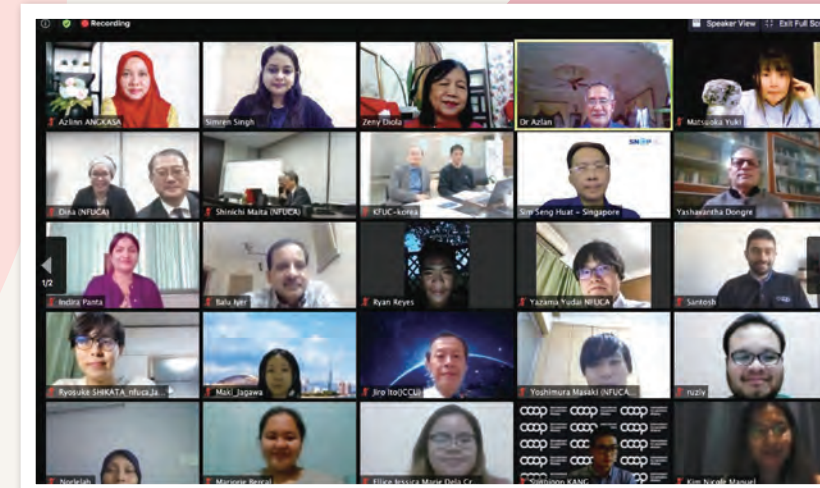
議論・質疑応答、まとめ、インドからの簡単な報告



バルー・アイヤー ICAAP 事務局長は挨拶で、新型コロナウイルスの教育への影響について、恵まれない環境にあった人たちは教育から閉め出されており、学校が閉鎖し多くの不備、格差が教育制度にあることが明るみに出たこと、教育へのアクセス、支援環境、リソースとニーズのミスマッチなどの問題があること、公的資金が公衆衛生や福祉に向けられており、長期的な教育予算は危うい状況にあり教育への支出が危機的な状況であること、大学教育が打ち出してきた価値について、ネットワーク作り、交流の機会のほか教育の内容について疑問が生じていることなど、コロナ禍で新たに多くの教育への問題が生じていることを示唆した。協同組合原則6の協同組合同士の協力をいかに築かが重要であり、大学での協同組合間だけでなく、国内、海外のその他の協同組合とも、どのようにしたら協力関係を築くことができるかとの問題提議があった。

各国からの報告では、それぞれの国・団体でのコロナウイルスの感染拡大による教育機関への甚大な影響について報告がされた。学校・大学が閉鎖され、対面式の授業がオンライン授業への切り替え、コロナ危機により、学生がキャンパスから姿を消したこととあわせ、学校、大学の協同組合の活動は大きく妨げられた状況が共有された。事業活動や学生のネットワーク作りなどの活動にも影響を与えたことを写真や動画もあわせて報告が行われた。

議論・質疑応答では、こうした状況の中、教育機関の協同組合にどのような影響があったのか、教育機関の協同組合は組合員への影響を和らげるために何ができるのか、協同組合で働く職員の状況、短期・長期の見通しについて考えを共有し、前にすすめる力となった。



活動の成果

- ・参加国と、より円滑なコミュニケーションを図ることができた。
- ・変更前はリソースパーソンの渡航費や滞在費なども申請していたが、イベントがオンラインで開催されたため、当日の通訳費用と準備・事後資料のための翻訳費用を助成金から支出することとなった。
- ・日本の事例を参加国に伝えるため、また当日の円滑なコミュニケーションのために助成金を活用し、今後のアジア太平洋における教育機関の協同組合の発展に寄与することができた。

● 助成金の使用用途

- ・当日の同時通訳費用および準備・事後資料のための翻訳費用 … 75,972円

新型コロナウイルス感染症の流行のため、渡航ができずオンラインとなり、40万円の助成金のうち75,972円のみの支出で、残金は返金された

キャラジ市の障害児デイサービス支援事業



特定非営利活動法人

イランの障害者を支援するミントの会

実施国 イラン

助成額 90万円

パンシャイ・モハメッド理事長

実施組織よりひと言

イランの障害者理解啓発運動や、バリアフリー問題にも取り組んでいます！

特に重視しているSDGsの目標はこの3つ！ →→→



申請の概要

障害児デイサービス「アフターブ」と連携し、障害児の社会参加・生活の自立、家族支援を目的とする。日本の障害児デイサービスを参考に、外出体験や職能訓練・身体機能向上リハビリ、対人関係を支援するスタッフの知識や技術の向上を支援し、人材を育成するとともに、組織強化と地域の連携を図る。

事業の背景

キャラジ市では先天性障害（遺伝病・神経難病や脳性麻痺など）のために身体障害や知的障害・発達障害を持つ子どもが多くみられるが、家族介護が中心で子どもたちが利用できるデイサービスがないために、社会参加の機会が少ない。また、リハビリや職能訓練・外出体験の知識を持つ専門家が育成されていないために、障害児の能力を高めるためのプロセスが整っていない。家族の知識不足で閉じこもりがちな生活となり、社会生活の自立に結びつかない状況である。人口 200 万人のキャラジ市で障害児デイサービスは 2 か所でサービスを受けるのは難しい。

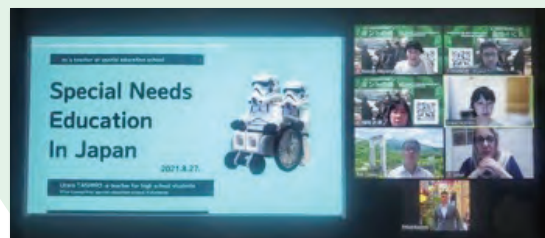
活動報告

イランの施設「アフターブ」の様子



「アフターブ」の子どもたちが作成したカレンダーを加工し、イランの地域で配布。社会的、障害児の理解と啓蒙活動となるよう繋げていく、名付けて「カレンダープロジェクト」

横浜市立北綱島特別支援学校の教員田代麗先生から日本の障害児教育・学校の具体的な取り組み等についてオンラインセミナーで学ぶ定期的に継続します！



手作りのリハビリ用着衣を着て、ゴム紐で天井支柱と繋ぎ、身体の重さやふらつきをサポート。自ら体を動かせるため、身体機能が向上する

「アフターブ」のスタッフ達



手作りの重さのあるひざ掛けを制作し、イランに送る支援。重さがあると自閉症・発達障害等によるパニック・落ち着きのなさに有効（川崎市地域支援センターで制作の様子）

活動の成果

- ・イランと日本で定期的な交流・情報交換を実施できた。
- ・日本の障害児の学校教育についての情報を得られた。
- ・日本の教師から日本の障害児教育の課題、アフターブから学ぶことが多くあることなど、双方に勇気づけられる交流を持つことができた。
- ・イランの障害児教育の発展の一助となるよう、具体的なニーズに応じていくこと、必要な専門家の協力を得ていく内容がより明確になった。

今後の課題

アフターブ職員・イラン地域の人材育成・障害児理解に結びつくようセミナーを通して成果を出したい。

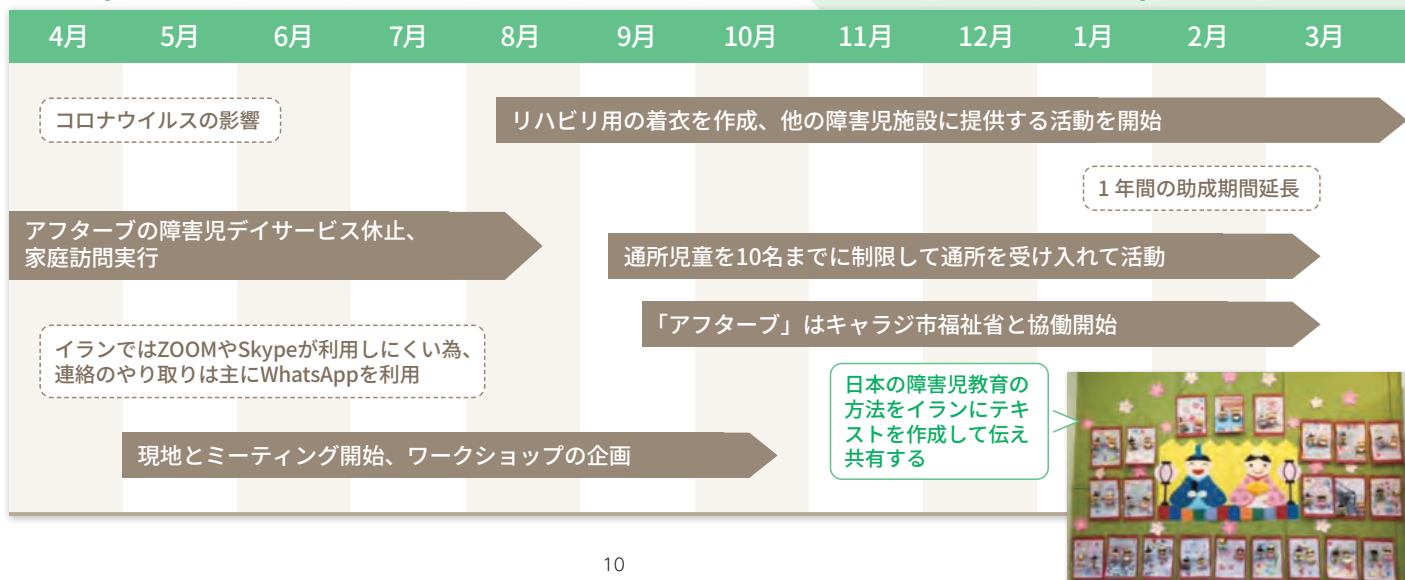
日本とイランのまだ一部であるが繋がりができた。これをさらに拡大していくために、オンラインの活用・カレンダープロジェクトを活かしていきたい。

どんな状況でも今できることを、イランと日本の皆で知恵を出し合って取り組んでいきたい。

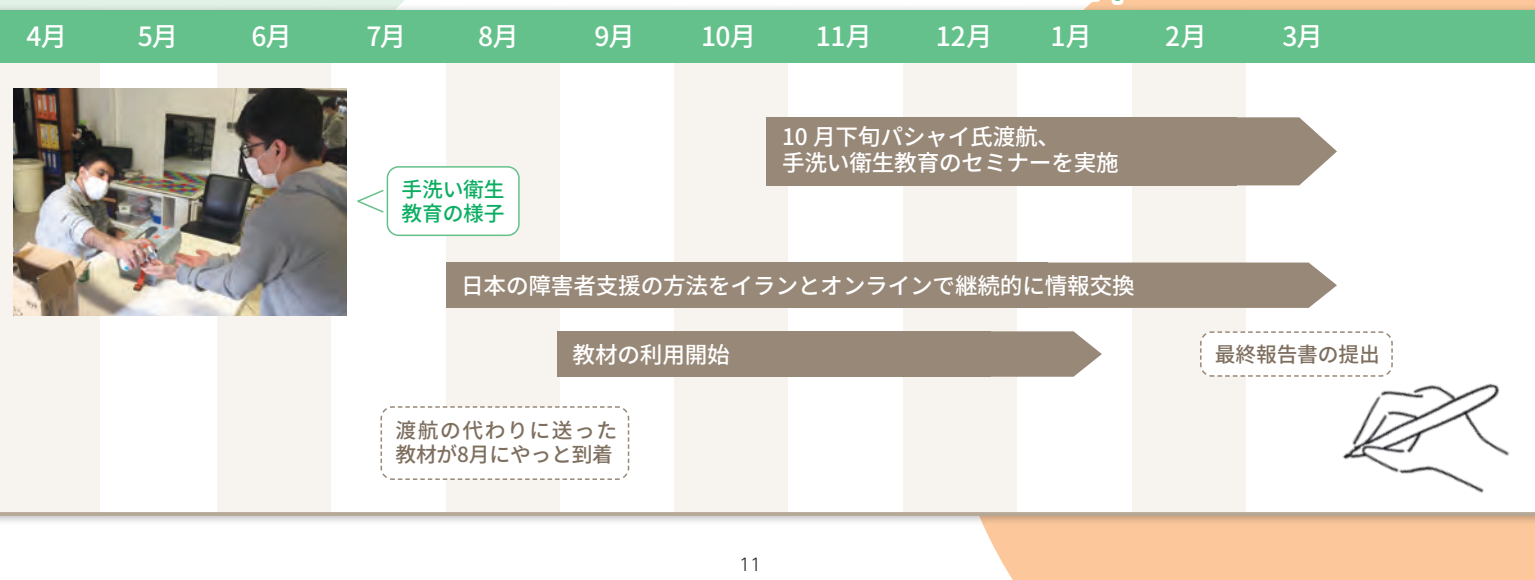
助成金の使用用途（一部抜粋）

- ・カレンダー作りの教材 …… 20万円
- ・リハビリ用具 …… 20万円
- ・資料翻訳代 …… 5万円
- ・重さのあるひざ掛け …… 1.3万円
- ・重さのある毛布 …… 6千円

2020年



2021年



保育者の保育技術向上と運営メンバーの能力強化による「村の幼稚園」の自立支援



特定非営利活動法人 幼い難民を考える会

実施国 カンボジア

助成額 80.9万円

関口晴美 代表理事

実施組織よりひと言

地域による
幼稚園の継続運営
で一人でも多くの
子どもに幼児教育
の機会を！

特に重視している
SDGsの目標は
この2つ！ →→→



活動の成果

能力強化研修の成果として、保育者たちは、日課や月次のカリキュラムを研修前よりスムーズに実践できており教え方のプロセスも上達した。多くの保育者が研修中に製作した教材を活用できている。地区の女性とこども事業担当は自分たちの役割や責任の理解が進み、保育者へのサポートが向上した。郡の幼児教育担当は当会の「村の幼稚園」運営について理解を深め、モニタリングや教育省の地域幼稚園スタンダードの評価などで協力が増した。

● 今後の課題

保育者たちの学習の質を高める必要があり、研修がもっと必要である。教室の年間・月次・週単位の運営計画、日々の指導計画、年間カリキュラムにそった教室の学習別コーナー向けの教材製作も必要である。郡の幼児教育担当はさらに具体的に保育者の保育技術や管理事務を指導できるようになる必要がある。地区の女性とこども事業担当は2019年4月に通達された地域幼稚園の運営管理に取り組む。

● 助成金の使用用途（一部抜粋）

- 教材製作用の文房具代 …… 2.7万円
- コアトレイナー手当・交通費 … 8.9万円
- モニタリング手当 …… 13.7万円
- 保育者参加手当 …… 11.5万円
- 保育者参加宿泊費 …… 10.3万円

申請の概要

「村の幼稚園」が地域で継続運営されるには、保育者の知識・保育技術向上が必須である。コンポンチュナン州の教育局幼児教育事務所長、同州4郡の教育局保育園担当者をトレーナーとした研修を実施し、保育者、地区の女性とこども事業担当者の能力強化を計る。教育省のスタンダードの理解と実践ができるよう10日間の研修を実施。

事業の背景

カンボジアでは就学前教育の普及を図っているが、保育者の育成が追いついていない。地域の幼稚園では、村の住民から選ばれる保育の専門知識や技術をもたない保育者がほとんどである。当会が開設して地域に移管する「村の幼稚園」では、独自の事前研修や3年間のモニタリングに加えて、教育省の地域幼稚園のスタンダードを学ぶ研修を実施し、保育者のみならず、幼稚園をサポートする役割を担う地区の女性とこども事業担当者にも参加してもらい、地域を巻きこんでの保育者育成、幼稚園運営につなげる。研修を毎年継続して、質のよい保育を提供する地域の幼稚園を増やしていきたい。

活動報告

能力強化研修

初日、プログラムのゴールについて説明。2月から導入される新しいカリキュラムにそった「ある1日」の模擬クラスを行い、歌やゲームを練習したり、指導計画の立て方、教材の活用方法を学んだ

近くの子どもが集まり、家の床下で保育活動



マスクをつけ、席の間隔も開けて先生の話に耳を傾ける子どもたち（コンボンバスロタボン村）

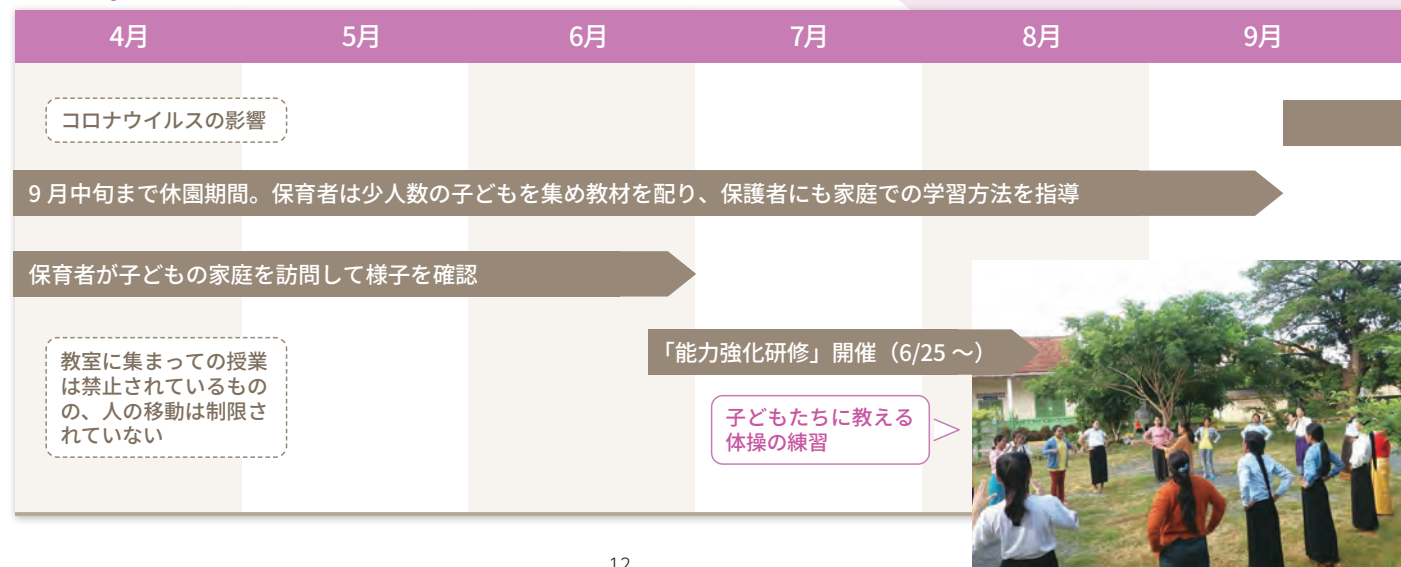


保護者の役割についてグループディスカッション！

支援が終了し、「村の幼稚園」は地域に移管されました（プロスナップ村）



2020年



2021年



スリランカにおける民族共生による
貧困女性生計向上事業

一般社団法人

Think Locally Act Globally

実施国 スリランカ

助成額 100万円

石橋 裕子 代表理事



実施組織よりひと言

地球にやさしい
オーガニック家庭
菜園を地域に広げ、
スリランカの
人々の生活を
豊かに！特に重視している
SDGsの目標は
この3つ！ →→→

申請の概要

スリランカは内戦終結後、経済が発展する一方で、依然として貧富の格差が存在する。特に女性は安定した収入源がなく生計向上の手段を必要としている。マターレー市にはシンハラ人、タミル人、ムスリム人が共存しているが、2019年4月に発生したテロは民族間に軋轢を生じさせた。本事業は貧困層女性の生計向上を図るとともに、3民族が協働することで民族融和に貢献する。

事業の背景

本事業はマターレー市役所と協働して、シンハラ人（主に仏教等）、タミル人（主にヒンドゥー教徒）、ムスリム人（イスラム教徒）が協力し、同市の貧困層女性の生計向上に取り組むことを目的とする。マターレー市の貧困層女性が自らの力で生計を向上させ、夢をかなえることができるようにエンパワーメントを図る。具体的には、コロナ禍でも各家庭で作業できるオーガニックの家庭菜園を作り、貧困層の栄養改善と収穫物販売による収入向上を目指す。初年度は貧困層の多いタミルコミュニティで活動する。この経験をシンハラやムスリムの人々にシェアし、3民族が協働して販売活動を行う計画である。

活動報告

メンバー自身が
作成した、土地が
限られている世帯
向けのCultivation
Tower参加女性への
有機農業の講義収集した葉を
活用し有機液
体肥料を作成コミュニティの
男性たちも率先
して協力！参加女性の
ホームガーデングループメンバーで
有機肥料をシェア

2020年

2021年

2022年

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

コロナウイルスの影響

1年間の助成期間延長

2020年度は活動が
できなかった。
現地スタッフとの連絡
調整、現地の新型ウイ
ルスの行動制限や市民
への影響などの最新情
報の入手を行った

活動開始（3月）マターレー市長と活動の協議

マターレー市長
への事業説明

4/21～6/21 ロックダウン

住民メンバーらに実践的な研修・モニタリングを実施

ラージャパクサ大統領が世界に先駆けて、気候変動と未来の世代のため化学肥料の全面輸入禁止、今後10年間で国内すべてを有機農業に変えるという方針を打ち出した。この政府方針は、本事業とメンバーらの気持ちの後押しになっている

苗の配布を
している様子

2段階目の研修・モニタリング

最終報告書の提出

北インド農村女性の自立のための手工芸品
マーケティングシステムの確立と生産・技術能力向上事業

特定非営利活動法人

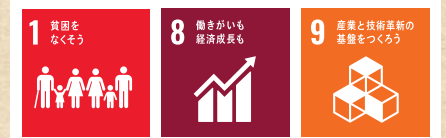
アーシャ=アジアの農民と歩む会

実施国 インド

助成額 100万円

川口 景子 インド事務局長

実施組織よりひと言

教育や就業の
機会にアクセスし
にくい農村女性でも、
一步一步進めるよ
うにサポートして
います！特に重視している
SDGsの目標は
この3つ！ →→→

活動の成果

縫製員は、商品の製作、新製品の開発を通して日本が求める縫製技術・デザインの水準で縫製品を製作する技能と経験を高めて、良質な商品を製作できることを認識し、自信を持つことができた。さらに、2名のインターン育成、検品や管理の体制作りなど、AVSSの自立に向かい前進している。

日本からの専門家派遣は叶わなかったが、地元の縫製技術・デザイン専門家から継続して指導を受けることになり、縫製員は新しい商品作りや改善に自主的に取り組むようになってきたのは大きな成果である。

マーケティングシステムの確立にむけて、日本ではオンラインショップを開設してオンライン決済もできるようになった。インドでもオンラインショップの開設準備を進めている。

申請の概要

農村女性の NGO であるアーシャ開発奉仕協会 (AVSS) の縫製部門において、農村女性が日本やインドの都市部で販売できる質の高い手工芸品を製作するための縫製技術を習得し、そのマーケティングシステムを確立・実践することにより、農村女性が縫製活動で自立的に収入を得られる仕組みを構築する。

事業の背景

インド北部にあるウッタルプラデシュ州は、最も人口の多い州で約2億人が住んでおり、人口増加、工業化の沈滞、農業開発の停滞など負の要因が蓄積し、最も生活水準の低い地域である。一人当たりの GDP は州別ランクで33州の下から3番目と貧しく、農村の男性は大都市へ出稼ぎに行き、女性は村の外には出ず、家事や農作業を担い、子どもや高齢者を守っていることが多い。さらに、伝統的な価値観が強固に残っており、男尊女卑の慣習が未だに根強く、女性が活躍する場は非常に限られている。この状況を改善するために、2017年、農村女性による女性のための組織としてアーシャ開発奉仕協会 (AVSS) が設立され、農村女性が事業を立ち上げ、収入基盤を構築するとともに、社会的地位の向上を目指す活動を展開しており、本会はこれを支援している。

活動報告

商品を製作中の
縫製員研修修了生が
貧しい子どもたち
にマスクを届ける活
動に参加し、マスク
1000枚超を作成縫製員は、地元の縫製
専門家やスーパーバイ
ザーの指導を受けて縫
製技術の習得、商品の
品質向上に取り組む農村で開催
する基礎裁縫
研修に参加する
農村女性たち立体型マスクは
暑い日中でも息苦
しくないと好評品質を認められ
大きな自信に！コロナ感染急増の中、病院と医療用
防護服やエプロンを開発、販売

● 今後の課題

日本、インドにおいて、オンラインマーケティングによる商品開発や改善を本格化する必要がある。また、33品目70種類以上ある商品は、縫製員の技術習得の壁となっている。日本で販売していることはインドの消費者にとって魅力の一つとなっており、日本・インド都市部向けの商品と地元向けの商品を分類し、製作の在り方も検討する必要がある。また、販売の仕組みを確立するため、専門人材の確保も課題である。

● 助成金の使用用途 (一部抜粋)

- ・プロフェッショナル研修費用 30万円
- ・低層カーストの農村女性への研修インターン費用 8万円
- ・インド国内のウェブサイト開設費 12万円
- ・インド国内用カタログ作成費 3万円

2020年

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

コロナウイルスの影響 第1波

日本の専門家派遣は断念。在印邦人が一時帰国して委託販売は危機

1年間の助成期間延長

デリーで出店販売

古着を再利用した
パッチワークの製
作サービスも開始

医療用防護衣・エプロンを病院、マスクを小売店へ販売

カフェオリジナルエプロン・バッグ製作

プロフェッショナル
研修 (オンライン)基礎裁縫
研修再開

2021年

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

コロナウイルスの影響 第2波

日本の専門家派遣は断念

地元の縫製専門家による継続研修を実施 (週2回)

デリーで出店販売

カタログ作成 地元で需要調査・街頭販売

インド向けウェブサイト開設

基礎裁縫研修実施

最終報告書の提出

日本でのマーケ
ティング、専門家による
オンライン指導を得
て新商品を数々開発

ネパールにおけるチャウパディ慣習の改善による
女性の自立とエンパワメント認定特定非営利活動法人
ICA文化事業協会

実施国 ネパール

助成額 100万円

乾 智 事務局長

実施組織よりひと言

生理に対する
正しい知識を伝え、
女性の地位改善を
目指しています！特に重視している
SDGsの目標は
この2つ！ →→→

申請の概要

月経中の女性を不浄とし、小屋などに隔離し軟禁する慣習がいまだに残るネパールの山村の学校で、地域の女性グループが生産した安価な生理用ナプキンを無料で配布し、公衆衛生・生理に関するワークショップを開催することにより、根強く残る慣習への意識を変え、女子生徒の学習の遅れや退学を防ぎ識字率の向上を計る。

事業の背景

ネパールの山間部の農村には「チャウパディ」と呼ばれる慣習が未だに残っている。「チャウパディ」とは、月経中の女性を不浄とみなし、狭い小屋などに隔離して軟禁するネパールに古くから伝わる慣習である。2005年にネパール政府によって禁止されたが、実際には山間部の農村では現在でも行われている。2011年の国連報告書によれば、生理中の女性は他の人や家畜、野菜や果実に触れることも禁止され、水道や井戸の使用も制限される。隔離された女性が野生動物に襲われたり、寒さから肺炎にかかったりするケースの他、毒蛇に咬まれたり、暖を取ろうとしてつけた焚き火の煙を就寝中に吸い込んだために死亡したケースも報告されている。

活動報告

学校には男女別のトイレや
ごみ箱がない学校でのワークショップ
「Seti Devi School」親や先生、
男性もまきこんで
のワークショップ
を開催「チャウパディ」の規則を破ると悪い事が
起こるとい根強い信仰・文化がある地元の女性達のクラブも
結成されワークショップの
企画を行う初めて生理用ナプキン
を手にする女性女子学生に
生理用ナプキンを
配り生理時の衛生
についての説明を
するスタッフ

活動の成果

今回のプロジェクトで12歳～19歳の女子655名、20歳～40歳の女性100名、12歳～45歳の男性231名の合計986名にアプローチすることができた。教師たちは関心を持って、学校におけるよりよい設備と意識改革に向けて生徒たちへのファシリテーションを熱心に行った。男の子たちも生理やチャウパディについて学ぶ機会をもったことに感謝し、母親や姉妹、女友達をサポートすることを約束した。

8つのサラクシャ・クラブ（ネパール語で「衛生」という意味）が結成され、その活動を通して自分たちの学校で生理と衛生に関する活動を推進していくことを誓った。

● 今後の課題

ネパールにおける生理・衛生やチャウパディへの取り組みは、信仰という文化に深く根ざした問題への対応でもあるため、時間をかけて粘り強く取り組んでいかなければならない問題である。

今回はカトマンズに比較的近い地域で実施したため、うまく取り組めたといえる。それでも親の中には抵抗感を示す人もあった。カトマンズから離れた西部地域では、チャウパディの信仰が今でも深く根付いており、多くの問題を引き起こしており、戦略的な展開が求められる。

各NGOの連携によるベストプラクティスの共有、人々が入手可能な安価な製品の供給体制が必要である。

● 助成金の使用用途（一部抜粋）

- ・生理用ナプキン代 …… 4万円
- ・研修資料作成費 … 17.6万円

2020年



ノンフォーマル学校を通じた マイクロファイナンス・パイロットプロジェクトのための 貯蓄・融資グループ組織化・組織強化事業



特定非営利活動法人

アジアキリスト教教育基金

実施国 バングラデシュ

助成額 100万円

小田 哲郎 事務局長

実施組織よりひと言

コロナ後も誰一人
教育から取り残されな
いために貧困家庭の
生計支援で持続的
可能な教育支援を
目指します！

特に重視している
SDGsの目標は
この3つ！ →→→



申請の概要

貧困家庭の生計向上のため、また子どもたちが学校に通い続けるために生徒の保護者向けにノンフォーマル学校を通じてのマイクロファイナンス事業を行う。その際の融資・貯蓄グループの組織化とマイクロファイナンス開始の準備作業としてのパートナー NGO スタッフと選定されたパイロットグループのトレーニングを行う。

事業の背景

バングラデシュは、近年年率 8% 近い経済成長率を達成し、中所得国入りを果たしている。30 年前には 35% 程度であった識字率も改善され小学校の入学率は 95% にまで達している。しかし、人口の 1/3 は貧困ライン以下の生活をし、小学校を終了して中学校に進学する割合は 60% に満たない。貧困家庭においては児童も貴重な労働力であり収入が期待されることもあり、小学校の途中で勉強を断念したり、中学校へ進学せずに働きに出ることが多い。政府の方針による学校給食の導入や、中学への進学について視野にいった活動を取り入れて一部家計でも負担が可能になるよう、生徒の家庭の生計向上を進めたい。

活動報告

指導者研修に参加した
パートナーNGOの
スタッフたち



リキシャ荷購入 乳牛の購入

融資の
利用事例

ダッカのお茶屋さん

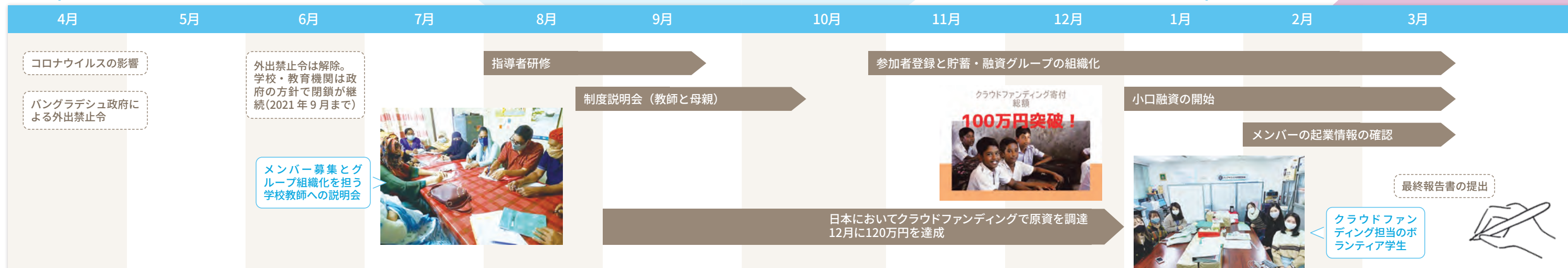


融資の開始
(ダッカ市ミル
プール地区)



マイクロ
ファイナンス事業
の説明会

2020年



ネパールサルシュカルカにおける
コーヒー生産者組合の設立・運営支援を通じた
コミュニティの経済向上・人材育成プロジェクト特定非営利活動法人
Colorbath

実施国 ネパール

助成額 100万円

活動報告

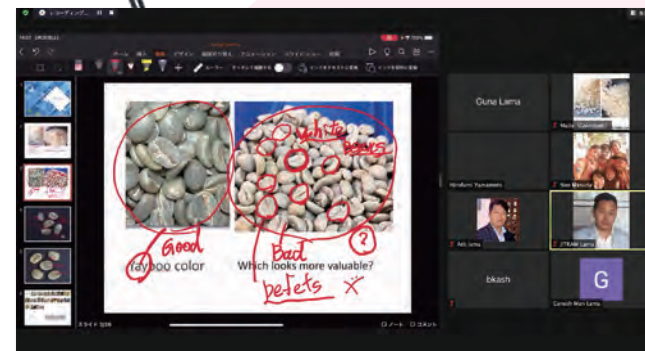
申請の概要

サルシュカルカ村のコーヒー産業、コーヒー農家を支援することを通して、コミュニティ全体の経済力、人材力の向上を図る。そのために、外部専門家による農家への技術移転や農家同士が連携し、技術を高めていけるようなコーヒー生産者組合の組織化と円滑な運営をサポートする。また、ネパール国内での事業の横展開を行う。

事業の背景

当該事業の対象地域、サルシュカルカ村では経済的な理由から学校に行っていない子どもが多くいる。加えて、同村出身の20代～30代の若者のほとんどが中学校までしか通っておらず、大学を卒業して村を牽引するような若いリーダーが育たない環境になっている。男性の多くがカトマンズなどの都市や中等などの海外に出稼ぎに行っているため、村に残って農業をしているのは高齢者が多く、労働力不足で生産性が低下しているという課題がある。

また、農業の多くが商業的には行われていないため、主な収入源は農業であるにも関わらず、ほとんど現金収入がない状況がある。農業に関する知識がないことに加え、貧困を背景に計画的な農業を行うことができておらず、貧困から抜け出すことができない。



オンラインにて農家への
オンラインセミナーの実施
豆の品質のちがいを
丁寧に伝える

苗の植えつけ



吉川 雄介 代表理事

実施組織よりひと言

人から人へ、
じわじわと思いを
通わせ、想いを形に
する活動を目指し
ています！

特に重視している
SDGsの目標は
この3つ！ →→→



活動の成果

現地農家向けの栽培マニュアルを整備することができた。品質向上に向けた「軸・基準」を共有できたことは非常に大きな一歩となった。

コーヒーの苗を約20,000を追加で植え付けすることができた。コロナによって不安になっていた農家さんに対して、支援が継続していることでより一層関係性も深まり、モチベーションを高めることにつなげることができた。カトマンズに農家さんを集め、日本の技術専門家とのオンライン研修会を実施した。カウンターパートに技術指導し、彼らが各農家さんに指導していく、という体制を実践することができた。



コーヒー
農家への視察。
苗作りや乾燥の
方法を学ぶ



農家の方
たちに苗を
配布



● 今後の課題

販売に向けた収穫・精製の品質基準向上が必要。現地カウンターパートの協力を得てモニタリングや農家さんへのコンタクトの頻度を上げてもらうことがまず重要。渡航して直接対面での実地研修が必須であると感じた。また、実際に販売できることで、未来への希望がもてるべく、販売のサポートも必要。

● 助成金の使用用途（一部抜粋）

- ・コーヒー苗購入費 …………… 35万円
- ・コーヒー苗運搬費 …………… 5.6万円
- ・専門家現地派遣費 …………… 7万円
- ・モニタリング交通費 …………… 15万円

2020年



2020年度の財務関係報告

1 2020年度の基本財産と一般正味財産

(1) 基本財産

- ① 2020 年度期首残高（2020 年 4 月 1 日）…………… 879,474,344 円
- ② 2020 年度内基金修正等…………… △ 30,557 円
※上記金額は満期保有目的の債券の取得価額と額面金額の差額を償却原価法（定額法）によって処理した金額です。
- ③ 2020 年度期末残高（2021 年 3 月 31 日）…………… 879,443,787 円

(2) 一般正味財産の増減

- ① 2020 年度期首（2020 年 4 月 1 日）…………… 26,252,724 円
- ② 2020 年度期中の増減…………… 6,280,844 円 増加
 - ・ 増加合計…………… 15,076,825 円
 - 受取利息…………… 15,076,825 円
 - ・ 減少合計…………… 8,795,981 円
 - i) 国際協力助成金…………… 75,972 円
※アジア生協協力基金から国際協力助成企画として日本生協連国際活動委員会（1 企画）に助成した金額です。
 - ii) 一般公募助成金（7 企画）…………… 4,268,339 円
 - iii) 基金運営費…………… 324,083 円
 - iv) 活動報告書作成費・送料…………… 502,000 円
 - v) 事務管理費…………… 3,625,587 円
- ③ 2020 年度末残高（2021 年 3 月 31 日）…………… 30,152,023 円
- ④ 2021 年度期中の受取利息見込額
有価証券および定期預金の運用により、約 1,510 万円の収益を見込んでいます。

2 2020年度の助成事業の執行状況

2020 年度助成事業の執行状況は以下のとおりでした。

国際協力助成企画（日本生協連 国際活動委員会）は、承認した 6 企画のうち 1 企画のみの実施となり、予算 600 万円に対して 75,972 円の執行（執行率：1.3%）となりました。

一般公募助成企画は、8 企画のうち 1 組織は中止、助成金を全く使えないままで期間延長をした 1 組織と、一部利用で期間延長をした 2 組織の為、700 万円の予算に対して 4,268,339 円のみが執行（執行率：61.0%）されました。

事業経費では、2019 年度の活動報告書『アジアに架ける虹の橋』2020 年版の発行・送付経費として 502,000 円（予算 70 万円）、アジア生協協力基金運営委員会開催経費等として 324,083 円（予算 45 万円）が支出されました。また、事務管理費は 3,625,587 円（予算 335 万円）でした。経費の合計額は 8,795,981 円、予算執行率は 50.3%でした。

事業内容	2020年度予算	2020年度決算	執行率
国際協力助成企画	6,000,000円	75,972円	1.3%
一般公募助成企画	7,000,000円	4,268,339円	61.0%
2020年版活動報告書等	700,000円	502,000円	71.7%
基金運営費	450,000円	324,083円	72.0%
事務管理費	3,350,000円	3,625,587円	108.2%
合計	17,500,000円	8,795,981円	50.3%

第1章 2020～2021年度の活動報告

▶ 2020年度 助成費明細

内訳	金額
① 国際協力助成企画	75,972円
② 一般公募助成企画	4,268,339円
特定非営利活動法人 イランの障害者を支援するミントの会	350,000円
特定非営利活動法人 幼い難民を考える会	809,278円
一般社団法人 Think Locally Act Globally	0円
特定非営利活動法人 アーシャ=アジアの農民と歩む会	111,261円
認定特定非営利活動法人 ICA文化事業協会	997,800円
特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金	1,000,000円
特定非営利活動法人 Colorbath	1,000,000円
③ 基金運営費	324,083円
運営委員会出席者 出席手当・交通費・宿泊費	295,180円
活動事業成果報告会懇親会費用等、運営委員会関連経費	17,353円
2020年度一般公募プレゼンテーション参加者交通費	0円
振込み手数料、送料、原稿料	11,550円
④ 2020年度版活動報告書作成費および送料	502,000円
⑥ 事務管理費	3,625,587円
生協総研 i) 人件費	3,198,116円
ii) その他管理費(家賃・OA機器・通信費・消耗品)	427,471円
合計	8,795,981円

3 2020年度の財務関係報告資料

貸借対照表 ※2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	16,281,930	10,466,886	5,815,044
未収入金	2,506,800	2,527,600	△20,800
定期預金	15,000,000	15,000,000	0
流動資産合計	33,788,730	27,994,486	5,794,244
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	6,076,424	6,076,424	0
投資有価証券	873,367,363	873,397,920	△ 30,557
固定資産合計	879,443,787	879,474,344	△ 30,557
資産合計	913,232,517	907,468,830	5,763,687
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,625,587	4,073,081	△447,494
預り金	11,120	50,226	39,106
流動負債合計	3,636,737	4,123,307	△ 486,600
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	879,443,787	879,474,344	△ 30,557
指定正味財産合計	879,443,787	879,474,344	△ 30,557
2. 一般正味財産			
一般正味財産	30,152,023	23,871,179	6,280,844
正味財産合計	909,595,810	903,345,523	6,250,287
負債及び正味財産合計	913,232,517	907,468,830	5,763,687

正味財産増減計算書 ※2020年4月1日～2021年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,075,200	15,116,800	△ 41,600
積立資産受取利息	15,075,200	15,116,800	△ 41,600
雑収益	1,625	1,638	△ 13
受取利息	1,625	1,638	△ 13
経常収益計	15,076,825	15,118,438	△ 41,613
(2) 経常費用			
人件費	3,198,116	3,634,765	△ 436,649
助成費・運営費	5,170,394	13,411,136	△ 8,240,742
物件費	427,471	454,082	△ 26,611
経常費用計	8,795,981	17,499,983	△ 8,704,002
当期経常増減額	6,280,844	△ 2,381,545	8,662,389
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	6,280,844	△ 2,381,545	8,662,389
一般正味財産期末残高	23,871,179	26,252,724	△ 2,381,545
一般正味財産期末残高	30,152,023	23,871,179	6,280,844
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	12,344,443	12,386,443	△42,000
一般正味財産への振替額	△ 12,375,000	△ 12,417,000	42,000
当期指定正味財産増加額	△ 30,557	△ 30,557	
指定正味財産期首残高	879,474,344	879,504,901	△30,557
指定正味財産期末残高	879,443,787	879,474,344	△30,557
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	909,595,810	903,345,523	6,250,287



マイクロファイナンス融資で苗や肥料を購入し稲作
(アジアキリスト教教育基金)



日本のけん玉を使ってリハビリ
(イランの障害者を支援するミントの会)

第 2 章

2021年度の活動計画

- 2021 年度計画決定の経緯
- 2021 年度事業計画
- 2022 年度の一般公募について

第2章 2021年度の活動計画

1 2021年度計画決定の経緯

アジア生協協力基金では、毎年、その年度に想定される基本財産の利子相当分を財源とし、助成事業として(1)国際協力助成企画（日本生協連 全国大学生協連 医療福祉生協連が行う企画）、(2)一般公募助成企画の2事業を行うとともに、年度によっては(3)生協総研の独自企画を行ってきました。(1)の国際協力助成企画は2020年度までは日本生協連・国際活動委員会により起案されてきましたが、国際活動委員会の廃止に伴い、2021年度より日本生協連国際部および全国大学生協連と医療福祉生協連より起案され、生協総研にて取りまとめることとなりました。

2021年度の助成事業予算枠は、2021年度の一般公募を2020年9月より開始するために他の予算に先駆けて、生協総研第1回理事会（2020年7月31日開催）にて、国際協力助成企画に600万円、一般公募助成企画に850万円、助成成果確認事業に350万円、会議費等に520万円の総計2,320万円の予算枠の承認を得て、募集を行いました。

国際協力助成企画では、1企画の助成の提案を決定し、一般公募助成企画では、2020年12月26日の書類審査、2021年1月31日のプレゼンテーション審査を経て、8組織に対する助成の提案を決定しました。

助成先が確定し助成額を総計した2021年度の事業計画と予算額は、改めて2021年2月9日に開催された生協総研第3回理事会で承認されました。

2 2021年度事業計画

(1) 国際協力助成企画

国際協力助成企画は通常年通りの600万円の予算を見込んでいましたが、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響で渡航の予定が立たないことから、日本生協連と医療福祉生協連からの助成申請が提出されませんでした。2021年度は、全国大学生生活協同組合連合会からのオンラインでの企画（ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会の事業）に対して40万円の助成を行うこととしました。

▶ 2021年度国際協力助成企画一覧

No.	相手国	企画名	助成額
1	韓国（開催国）	（全国大学生協連）ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催教育機関協同組合のワークショップ・ウェビナー	400,000円
合 計			400,000円



流水で手洗いをする園児（若い難民を考える会）

(2) 一般公募助成企画

2021年度の一般公募は、2020年9月1日から10月31日まで生協総研のウェブサイトをはじめ、日本生協連会報・組合員活動情報さらに東京ボランティア・市民活動センター（TVAC）や国際協力NGOセンター（JANIC）、日本財団（CANPAN FIELDS）などのウェブサイトで募集案内を広報しました。

この結果、17組織の応募がありました。第4回運営委員会での書類選考で10組織に絞り込み、第5回運営委員会でプレゼンテーション審査を行いました。その結果、2021年度は以下の8組織への総額7,236,422円の助成を行うこととしました。

▶ 2021年度一般公募助成企画一覧

No.	組織名	事業名	助成額
1	新規 認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International	ヌワコット郡ビドール市第七区での、山羊銀行による就労支援活動	916,446円
2	新規 特定非営利活動法人 フェア・プラス	ものづくりの支援を通じた、フィリピンの伝統を受け継ぐ山村の人たちの台風被災とコロナ禍からの暮らしの再生	1,000,000円
3	3年目 特定非営利活動法人 幼い難民を考える会	保育者の保育技術向上と運営メンバーの能力強化による「村の幼稚園」の自立支援	832,976円
4	新規 NPO法人 フィリピン日系人リーガルサポートセンター	日系人会を拠点とした、小型太陽光発電装置「リッター・オブ・ライト」の技術習得ワークショップ	887,000円
5	3年目 NPO法人 Colorbath	ネパール サルシュカルカにおける、コーヒー生産者組合の設立・運営支援を通じたコミュニティの経済力向上・人材育成プロジェクト	1,000,000円
6	2年目 特定非営利活動法人 アジアキリスト教教育基金	ノンフォーマル学校を通じたマイクロファイナンス・パイロットプロジェクトのための貯蓄・融資グループ組織化・組織強化事業	1,000,000円
7	新規 一般社団法人 Piece of happiness	フィリピンにおける自閉症・発達障害児への療育事業	800,000円
8	新規 任意団体 Share the Wind	リエンポン村縫製技術支援プロジェクト	800,000円
合計			7,236,422円

※応募書類受付順

(3) 全体予算

助成金総額は 1,100 万円、助成成果確認事業経費 350 万円、事業関連経費 150 万円、事務管理費 400 万円を加えて、2,000 万円を全体予算とし生協総研第 3 回理事会に提案し承認されました。

▶ 2021年度予算

事業内容	2021年度予算	2020年度実績	2019年度実績
国際協力助成企画	400,000円	75,972円	5,658,330円
一般公募助成企画	7,200,000円	4,268,339円	6,195,000円
// 前年度延長分	3,400,000円	0円	0円
助成成果確認事業経費	3,500,000円	0円	0円
事業関連経費	1,500,000円	826,083円	1,557,806円
事務管理費	4,000,000円	3,625,587円	4,088,847円
合計	20,000,000円	8,795,981円	17,499,983円

事業関連経費 150 万円の内訳

- ・2020 年度一般公募助成成果報告会参加旅費等 (2021 年 10 月) 13 万円
- ・2020 年度活動報告書の印刷・送付費用 50 万円
- ・2021 年度運営委員会会議費等 68 万円
(4 回分を想定、また委員の年間報酬 35 万円追加)
- ・2022 年度一般公募助成事業審査会参加旅費等 19 万円

※事務管理費は、公益財団法人会計基準に基づいて計算しています。

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響

2020 年度実績では、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国際助成企画では、6 企画のうち 5 企画が中止となりました。委員会ではこの例年がない、事業の活動が困難な状況に配慮し、臨時委員会を開催し、一般公募助成企画において、予算の使い方の変更や、活動が年度内に行えない組織には 1 年間の助成期間延長の措置を行うことを決めました。その結果、4 組織が期間延長を検討し、2021 年度の予算はその 4 組織の助成金 340 万円を 2021 年度の予算に組み込みました。しかしながら、公益財団法人 PHD 協会の「非感染症疾患予防のための地域ボランティアの育成と組織化」の事業は、現地の状況により開始の見通しが立たないことから、予算を立てた後に期間延期を断念し、中止の申請があり助成金は全額返金されました。2021 年度は、2020 年度の期間延長の 3 組織の一旦返金された助成金を再度振込み、活動の継続を支援しました。

3 2022年度の一般公募について

「2022年度の一般公募助成事業」については、アジア・太平洋地域における人々の協同事業の発展および地域コミュニティの課題解決をはかるための人材育成などを行う日本国内組織に対して、2021年9月1日から10月31日まで公募を行いました。助成先の決定は、2021年12月の運営委員会による書類審査、2022年1月開催の書類審査通過組織を対象としたプレゼンテーション審査を経て、2022年2月の生協総研理事会で決定しており、生協総研のウェブサイトで公開されています。

● 募集要項の内容について（抜粋）

以下は募集要項（2022年度）の一部抜粋です。
詳細は生協総合研究所のウェブサイトをご覧ください。

アジア生協協力基金



アジア生協協力基金では、日本国内に拠点を置く NPO / NGO や市民グループなどが、アジア・太平洋地域で行う人材育成や組織づくりの事業を助成対象として、以下の通り、募集いたします。

● 申請について

（1）助成の対象となる組織（申請資格）

- ① 原則として、日本国内に拠点（事務局など）を有する NPO、NGO、一般社団法人、一般財団法人、市民グループなどの非営利の組織。加えて、政治・宗教を目的としない組織であること、反社会的な活動を行わない組織であること。
- ② 原則として、1年度の収入（経常収益など）が1億円未満の組織。
※前年度の収入を基本的な基準としますが、前年度のみ収入が特別に大きい場合等は過去3カ年の収入で判断する場合があります。その他、ご不明な点は事務局にお問い合わせください。
- ③ 活動開始から2年度を超えた活動実績を有する組織。
- ④ 申請事業を実施するうえで、現地に対等な協力組織（カウンターパート）をもつ組織。
- ⑤ 継続申請の場合を除き、過去2年度以内に本助成を受けていない組織。

（2）助成の対象となる事業

- ① アジア・太平洋地域で実施される事業。
- ② 社会的に脆弱な立場や経済的に困難な状況に置かれた現地の人々を、主要な受益対象者とした事業。
- ③ 現地の人々の主体的な参加と協同・組織化を促進し、現地の人々の社会的自立・経済的自立を目的とした事業。
※上記の趣旨から、現地の人々の参加が見込めない事業、単発の研修・セミナーやイベントの開催など友好親善を目的とした交流事業、組織の維持・運営に係る運転資金の補てんが主目的である事業、調査や研究が主目的である事業などは助成の対象になりません。

アジア生協協力基金・生協別寄付金一覧表

(単位：円)

生協名	寄付金額	生協名	寄付金額	生協名	寄付金額
北海道生協連	450,000	新潟県職員生協	1,618	コープみやぎき	895,600
コープさっぽろ	6,400,000	コープしずおか ※6	10,860,974	コープ熊本学校生協 ※9	50,000
小計	6,850,000	小計	64,879,371	生協水光社 ※9	200,000
弘南生協 ※1	200,000	コープいしかわ	26,000	コープかごしま	2,000,000
秋田県生協連	200,000	福井県民生協	349,279	コープおきなわ	1,000,000
コープあきた	200,000	めいきん生協 ※7	6,033,650	小計	6,877,600
岩手県学校生協	200,000	みかわ市民生協 ※7	719,510	浜通り医療生協	20,000
いわて生協	1,021,000	コープぎふ	800,000	郡山医療生協	200,000
みやぎ生協	6,100,000	コープみえ	330,000	はるな生協	200,000
生協共立社	600,000	コープしが	2,270,000	東京保健生協	200,000
コープふくしま ※2	1,550,000	ならコープ	1,821,263	東京ほくと医療生協	200,000
福島県南生協 ※2	100,000	わかやま市民生協	600,000	川崎医療生協	200,000
コープあいづ	800,000	京都生協	4,000,000	神奈川北央医療生協	100,000
小計	10,971,000	大阪いづみ市民生協	9,000,000	なごか医療生協	100,000
いばらきコープ	1,500,000	エスコープ大阪	50,000	富山医療生協	200,000
パルシステム茨城 ※3	100,000	大阪北生協 ※8	4,597,471	みなと医療生協	1,000,000
とちぎコープ	1,060,000	おおさかパルコープ	4,500,000	南医療生協	200,000
コープぐんま	420,600	生協連合会きらり	50,000	北医療生協	100,000
ドゥコープ ※4	200,000	コープこうべ	68,600,000	乙訓医療生協	100,000
生活クラブ生協千葉	200,000	神戸大学生協	200,000	よどがわ保健生協	100,000
ちばコープ ※5	5,000,000	小計	103,947,173	ヘルスコープおおさか	300,000
さいたまコープ ※5	4,000,000	おかやまコープ	2,200,000	医療生協かわち野生協	200,000
パルシステム東京	300,000	生協ひろしま	2,200,000	尼崎医療生協	300,000
生活クラブ生協東京	600,000	鳥取県生協	100,000	神戸医療生協	200,000
東都生協	1,000,000	生協しまね	403,630	姫路医療生協	400,000
コープとうきょう ※5	12,000,000	コープかがわ	500,000	岡山医療生協	200,000
岩崎通信機生協	19,600	香川県庁生協	64,000	広島中央保健生協	200,000
シチズン生協	10,000	とくしま生協	200,000	広島医療生協	200,000
大学生協連	1,500,000	愛媛県生協連	100,000	松江保健生協	200,000
東京大学生協	300,000	コープえひめ	350,000	愛媛医療生協	100,000
パルシステム生協連合会	1,900,000	こうち生協	100,000	高知医療生協	200,000
生活クラブ連合会	1,200,000	小計	6,217,630	くるめ医療生協	100,000
コープかながわ ※6	20,679,779	福岡県生協連	100,000	鹿児島医療生協	200,000
生活クラブ生協神奈川	265,000	エフコープ	2,000,000	小計	5,720,000
長野県生協連	200,000	佐賀県学校生協	30,000	その他 ※10	1,084,600
コープながの	1,060,000	ララコープ	300,000	日本生協連会員生協合計	206,547,374
長野県庁生協	1,800	コープおおい	300,000	日本生協連	655,651,097
新潟総合生協	500,000	大分県職員生協	2,000	合計	862,198,471

●生協総合研究所が日本生協連から本基金の移管を受けた 2009 年時点での寄付金一覧です。

※1 弘南生協はコープあおもりと組織合同しました。

※6 コープかながわ、コープしずおか、市民生協やまなしは組織合同しユーコープとなりました。

※2 コープふくしまと福島県南生協はみやぎ生協と組織合同しました。 ※7 めいきん生協、みかわ市民生協は組織合同しコープあいちとなりました。

※3 パルシステム茨城はパルシステム茨城 栃木に名称変更しました。 ※8 大阪北生協はコープこうべと組織合同しました。

※4 ドゥコープはパルシステム埼玉に名称変更しました。

※9 生協水光社とコープ熊本学校生協は組織合同し生協くまもととなりました。

※5 ちばコープ、さいたまコープ、コープとうきょうは組織合同しコープみらいとなりました。

※10 主に2008年以前に日本生協連から脱退した生協分の寄付金です。

(2022 年 2 月 28 日 現在)

アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書
2021-2022

発 行 日 : 2022年3月
編集・発行 : 公益財団法人 生協総合研究所
〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ6F
TEL : 03-5216-6025 メールアドレス : ccij_asia@jccu.coop
ホームページ : <https://www.ccij.jp/>
協 力 : 日本生活協同組合連合会・国際部
制作・印刷 : 西桜印刷株式会社



アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書
2021-2022